

4. 特別調査「アベノミクス」がもたらす中小企業への影響について

- ①金融緩和、財政政策の業況への影響、ともに「どちらともいえない」が最多
- ②民間投資を喚起する成長戦略の期待分野、「規制改革の推進」41.6%、僅差で「経済連携の推進」40.2%が2位で、この2項目が4割を超えた
- ③アベノミクスを受けた賃金引き上げ、『現在の状況』は「据え置いている」が96.9%で最多、『今後（1年以内）の賃上げ』も「据え置く予定」66.8%が最多
- ④女性社員の割合については、全体では「10%未満」（50.0%）が最多、今後（3～5年後）の女性社員の雇用予定については、「変えない予定」（90.4%）が最多
- ⑤設備投資を増やす際の内容については、「設備の更新、維持、補修」が64.9%で最多

問1. 金融緩和、財政政策の業況への影響

金融緩和の業況への影響については、全体では1位が「どちらともいえない」で50.0%、2位が「影響はない」（43.5%）となり、以下、「良い影響があった」（4.8%）、「悪い影響があった」（1.7%）と続いた。

業界別では、「良い影響があった」で製造業（6.0%）、サービス業（4.9%）で割合が高く、「悪い影響があった」では、卸売業、小売業（ともに3.6%）が最も高かった。

財政政策の業況への影響については、1位が「どちらともいえない」で51.0%、2位が「影響はない」（45.6%）となり、以下、「良い影響があった」（2.7%）、「悪い影響があった」（0.7%）と続いた。「良い影響があった」は建設業（8.9%）で高く、「悪い影響があった」では、小売業（1.8%）が最も高かった。

問2. 民間投資を喚起する成長戦略の期待分野

民間投資を喚起する成長戦略の期待分野については、全体では1位が「規制改革の推進」（41.6%）、僅差で「経済連携の推進」（40.2%）が2位で、この2項目が4割を超えた。以下、「産業の新陳代謝の円滑化」（36.4%）、「若者・女性の活躍推進」（15.8%）、「責任あるエネルギー政策の構築」（14.8%）と続いた。

業界別では、「規制改革の推進」は建設業（46.7%）で高く、「経済連携の推進」は卸売業（46.4%）、製造業（45.5%）で高い。「産業の新陳代謝の円滑化」では、卸売業（53.6%）が突出している。また、「若者・女性の活躍推進」は、サービス業（30.5%）、小売業（21.4%）と高かった。「責任あるエネルギー政策の構築」は、建設業（26.7%）で高い。

問3. アベノミクスを受けた賃金引き上げ

アベノミクスを受けた賃金引き上げについては、『現在の状況』では「据え置いている」が96.9%で最多で、「引き下げた」、「引き上げた」はそれぞれ1.4%、1.0%にとどまった。業界別では、サービス業で「引き上げた」4.9%、「引き下げた」3.3%でともに全体を上回り、業界内で2極化している。『今後（1年以内）の賃上げ』についても、「据え置く予定」66.8%が最多で、「わからない」も20.5%あった。「引き上げる予定」（2.1%）はサービス業（6.6%）で高く、「引き下げる予定」（0.7%）では製造業（2.0%）が高かった。

問4. 女性社員の割合と今後の雇用予定について

女性社員の割合については、全体では「10%未満」（50.0%）が最多、以下は割合が増えるほど、構成比は下がり、「50%以上～70%未満」5.5%、「70%以上」3.1%にとどまる。業界別では、建設業、製造業で女性割合が低く、サービス業、小売業で高い。

今後（3～5年後）の女性社員の雇用予定については、「変えない予定」（90.4%）が最多で、業界別でも全業界で8割を超えた。「増やす予定」はサービス業（8.3%）で高くなった。

問5. 設備投資を増やす際の内容について

設備投資を増やす際の内容については、「設備の更新、維持、補修」が64.9%で最多、以下、「省力化・合理化のための設備機械」（21.0%）、「車両・事務用機器」（18.2%）と続いた。業界別では、「設備の更新、維持、補修」は建設業（73.3%）で最多、「省力化・合理化のための設備機械」は卸売業28.6%で高く、「ITの導入など情報化投資」はサービス業（20.0%）が高かった。

問1. 金融緩和、財政政策の業況への影響

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	第一の矢(金融緩和)				第二の矢(財政政策)			
	良い影響があった	どちらともいえない	悪い影響があった	影響はない	良い影響があった	どちらともいえない	悪い影響があった	影響はない
全体	4.8	50.0	1.7	43.5	2.7	51.0	0.7	45.6
製造業	6.0	45.0	2.0	47.0	2.0	49.0	1.0	48.0
卸売業	-	42.9	3.6	53.6	-	46.4	-	53.6
小売業	3.6	57.1	3.6	35.7	1.8	55.4	1.8	41.1
サービス業	4.9	47.5	-	47.5	1.6	49.2	-	49.2
建設業	4.4	60.0	-	35.6	8.9	53.3	-	37.8

問2. 民間投資を喚起する成長戦略の期待分野

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	規制改革の推進	イノベーション・IT政策の立て直し	経済連携の推進	責任あるエネルギー政策の構築	地球温暖化対策の見直し	産業の新陳代謝の円滑化	若者・女性の活躍推進	攻めの農業政策の推進	資源確保・インフラ輸出戦略の推進	クールジャパンの推進(日本の魅力の発)
全体	41.6	8.6	40.2	14.8	7.2	36.4	15.8	3.4	7.9	8.6
製造業	45.5	8.1	45.5	15.2	9.1	40.4	10.1	1.0	11.1	5.1
卸売業	25.0	25.0	46.4	17.9	7.1	53.6	10.7	7.1	3.6	17.9
小売業	35.7	3.6	42.9	5.4	1.8	37.5	21.4	10.7	1.8	8.9
サービス業	44.1	8.5	30.5	11.9	8.5	28.8	30.5	-	8.5	15.3
建設業	46.7	2.2	35.6	26.7	6.7	28.9	2.2	-	11.1	2.2

問3. アベノミクスを受けた賃金引き上げについて

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	現在			今後(1年以内)			
	引き上げた	据え置いている	引き下げた	引き上げる予定	据え置く予定	引き下げる予定	わからない
全体	1.0	96.9	1.4	2.1	66.8	0.7	20.5
製造業	-	98.0	1.0	1.0	63.3	2.0	20.4
卸売業	-	100.0	-	-	71.4	-	17.9
小売業	-	98.2	1.8	1.8	64.3	-	21.4
サービス業	4.9	90.2	3.3	6.6	67.2	-	19.7
建設業	-	100.0	-	-	71.1	-	24.4

問4. 女性社員の割合と今後の雇用予定について

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	女性社員の割合					今後(3~5年後)の女性社員の雇用割合			
	10%未満	10%以上~30%未満	30%以上~50%未満	50%以上~70%未満	70%以上	増やす予定	変えない予定	減らす予定	その他
全体	50.0	26.0	15.1	5.5	3.1	3.1	90.4	1.4	0.7
製造業	53.5	30.3	12.1	3.0	1.0	1.0	93.9	1.0	1.0
卸売業	39.3	25.0	25.0	7.1	3.6	3.6	92.9	3.6	-
小売業	46.4	23.2	19.6	10.7	-	1.8	91.1	-	-
サービス業	40.0	25.0	18.3	3.3	11.7	8.3	85.0	1.7	1.7
建設業	68.9	22.2	6.7	2.2	-	2.2	88.9	-	-

問5. 設備投資を増やす際の内容について

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	設備の更新、維持、補修	省力化・合理化のための設備機械	生産能力の拡大のための設備機械	新製品・新事業進出	研究開発・市場調査	ITの導入など情報化投資	車両・事務用機器	事業用の土地・建物	その他
全体	64.9	21.0	15.5	7.2	8.2	13.7	18.2	5.8	3.8
製造業	66.3	25.5	22.4	10.2	8.2	13.3	10.2	4.1	6.1
卸売業	42.9	28.6	10.7	7.1	28.6	14.3	28.6	10.7	3.6
小売業	66.1	16.1	14.3	7.1	1.8	8.9	12.5	5.4	5.4
サービス業	65.0	21.7	5.0	6.7	8.3	20.0	23.3	6.7	1.7
建設業	73.3	13.3	20.0	2.2	2.2	8.9	24.4	4.4	-